

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 露木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 露木 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	6,019,379	5,912,361	12,048,372
経常利益又は経常損失( ) (千円)	27,624	133,234	69,902
四半期(当期)純損失( ) (千円)	67,311	125,943	47,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	4,240,958	4,024,695	4,260,575
総資産額(千円)	8,599,115	8,177,903	8,614,941
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	13.47	25.20	9.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22
自己資本比率(%)	49.3	49.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,553	46,143	125,584
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,406	78,803	353,129
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,920	122,458	109,326
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,489,536	1,373,773	1,528,814

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.30	7.14

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などの効果もあり、緩やかに回復しつつありますが、海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

美容業界におきましては、景気回復感から個人消費の持ち直し傾向にあるものの、依然、雇用・所得環境は低迷したままであり、業界内の店舗間競争も激しく経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社といたしましては『顧客生涯価値の創造』をスローガンに、お客様との強い信頼関係を築き継続的なお付き合いをしていただけるように、顧客サービス等の一層の充実を図り、「優れた技術と優れたサービスを提供し、地域における顧客満足ナンバーワンのサロン」を目指し、既存店の強化を行ってまいりましたが、個人消費動向は依然として慎重であり、退職デザイナーの顧客離れや、今夏の記録的な猛暑やゲリラ豪雨などによる来店周期の乱れもあり、例年繁忙月である7月も来店客数が伸びず、当第2四半期累計期間における既存店の入客数は、前年同期比5.3%減と低調に推移しました。

店舗につきましては、美容室2店舗（TAYA 武蔵小杉東急スクエア店、Shampoo 鶴見店）を新規出店を行い、一方で美容室1店舗（Shampoo 千葉長沼店）を閉鎖いたしました。また、既存美容室1店舗（TAYA千葉そごう店）の全面改装を行っており、当第2四半期会計期間末現在工事中であります。これにより当第2四半期会計期間末の店舗数は、改装工事休業中の店舗を含め、美容室150店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高5,912百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業損失130百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常損失133百万円（前年同期は経常損失27百万円）となり、四半期純損失は125百万円（前年同期は四半期純損失67百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は8,177百万円となり、前事業年度末と比べて437百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,491百万円となり、前事業年度末と比べて333百万円減少いたしました。固定資産の残高は5,686百万円となり、前事業年度末と比べて103百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少242百万円、売掛金の減少114百万円、建物の純減68百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は4,153百万円となり、前事業年度末と比べて201百万円減少いたしました。

流動負債の残高は2,091百万円となり、前事業年度末と比べて337百万円減少いたしました。固定負債の残高は2,061百万円となり、前事業年度末と比べて136百万円増加いたしました。主な増加は、長短借入金の純増71百万円、支払手形及び買掛金の増加45百万円、主な減少は、社債の償還50百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は4,024百万円となり、前事業年度末と比べて235百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末49.5%から49.2%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下資金という。)前事業年度末に比べ155百万円減少し、1,373百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は46百万円(前年同四半期は22百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失141百万円、法人税等の支払41百万円があったことに対し、減価償却費160百万円、売上債権の減少115百万円、仕入債務の増加47百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は78百万円(前年同四半期は355百万円の使用)となりました。

これは主に、店舗の新規出店及び店舗改装にともなう有形固定資産の取得による支出174百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は122百万円(前年同四半期は42百万円の使用)となりました。

これは主に、長短借入金の純増71百万円あったものの、社債の償還50百万円、配当金の支払110百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3 - 8 - 26	1,627	31.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	152	2.99
入江 健雄	川崎市麻生区	141	2.76
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2 - 18 - 19	102	2.01
T A Y A社員持株会	東京都渋谷区神宮前2 - 18 - 19	83	1.64
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	千葉県大網白里市	57	1.12
田谷 仁	千葉県成田市	50	0.98
計	-	2,477	48.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,996,300	49,963	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,963	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,800	-	102,800	2.01
計	-	102,800	-	102,800	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,534	1,667,710
売掛金	557,165	442,356
商品	49,197	47,683
美容材料	31,046	32,445
その他	278,167	302,597
貸倒引当金	899	899
流動資産合計	2,825,212	2,491,893
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,785,136	1,716,742
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	56,288	44,772
有形固定資産合計	3,216,870	3,136,960
無形固定資産	54,771	50,915
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,035,915	2,015,542
その他	482,322	482,742
貸倒引当金	151	151
投資その他の資産合計	2,518,086	2,498,133
固定資産合計	5,789,728	5,686,009
資産合計	8,614,941	8,177,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,408	445,993
短期借入金	120,300	106,100
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	551,111	450,644
未払法人税等	70,634	58,638
賞与引当金	199,848	190,208
資産除去債務	4,130	-
その他	982,990	740,089
流動負債合計	2,429,423	2,091,673
固定負債		
社債	230,000	180,000
長期借入金	1,071,698	1,257,896
退職給付引当金	384,805	382,293
資産除去債務	197,726	208,248
その他	40,712	33,096
固定負債合計	1,924,941	2,061,534
負債合計	4,354,365	4,153,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,237,605	1,001,725
自己株式	159,455	159,455
株主資本合計	4,260,575	4,024,695
純資産合計	4,260,575	4,024,695
負債純資産合計	8,614,941	8,177,903

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	6,019,379	5,912,361
売上原価	5,278,583	5,300,898
売上総利益	740,795	611,463
販売費及び一般管理費	755,525	742,425
営業損失 ( )	14,730	130,962
営業外収益		
受取利息	728	1,082
不動産賃貸料	5,630	5,456
その他	5,988	10,892
営業外収益合計	12,347	17,431
営業外費用		
支払利息	14,695	13,983
不動産賃貸費用	4,121	3,946
社債発行費	3,417	-
その他	3,006	1,773
営業外費用合計	25,241	19,703
経常損失 ( )	27,624	133,234
特別損失		
固定資産除却損	4,096	8,092
訴訟関連損失	14,677	-
特別損失合計	18,774	8,092
税引前四半期純損失 ( )	46,399	141,327
法人税、住民税及び事業税	29,622	30,268
法人税等調整額	8,709	45,651
法人税等合計	20,912	15,383
四半期純損失 ( )	67,311	125,943

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	46,399	141,327
減価償却費	144,420	160,461
賞与引当金の増減額( は減少)	18,394	9,640
退職給付引当金の増減額( は減少)	419	2,512
受取利息	728	1,082
支払利息	14,695	13,983
固定資産除却損	4,096	8,092
訴訟関連損失	14,677	-
売上債権の増減額( は増加)	91,673	115,764
たな卸資産の増減額( は増加)	3,013	3,267
仕入債務の増減額( は減少)	7,444	47,677
その他	39,155	92,422
小計	247,208	102,262
利息の受取額	313	664
利息の支払額	14,364	15,597
訴訟関連損失の支払額	12,600	-
法人税等の支払額	198,003	41,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,553	46,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	226,781	237,154
定期預金の払戻による収入	206,415	324,937
有形固定資産の取得による支出	220,991	174,172
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	21,880	79
敷金及び保証金の回収による収入	16,482	20,275
その他	8,651	12,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,406	78,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	231,000
短期借入金の返済による支出	354,432	245,200
長期借入れによる収入	159,000	399,000
長期借入金の返済による支出	239,002	313,269
長期未払金の返済による支出	17,154	13,952
リース債務の返済による支出	19,188	19,724
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	63,000	50,000
配当金の支払額	109,143	110,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,920	122,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	76
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	375,886	155,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,423	1,528,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,536	1,373,773

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
1 社員独立支援制度に基づく元社員への金融機関からの借入に対する保証債務	286千円	- 千円
2 一部の賃貸借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で締結した代預託契約に基づく貸主の金融機関に対して負う預託金の返還債務に対する保証	72,528千円	72,528千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・賞与	282,439千円	266,599千円
賞与引当金繰入額	66,078	57,681
退職給付費用	2,373	2,254

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,773,792千円	1,667,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	284,255	293,936
現金及び現金同等物	1,489,536	1,373,773

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	13円47銭	25円20銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	67,311	125,943
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	67,311	125,943
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,997	4,997

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株 式 会 社 田 谷  
取 締 役 会 御 中

### 普 賢 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 嶋田 両児 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成24年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成25年6月7日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。